



映像配信HP

防災対策について



自由民主党・無所属
たきざわ 正宜

問 墨田区地域防災計画では、他自治体等から本区への応援職員の受入れや物的支援、ボランティアの受入れ等の「受援体制」について、職員災害対策マニュアルへの反映等、体制の整備を図ると示されている。本区の受援体制整備の現状について伺う。また、今後は能登半島地震被災地の現場を見た経験を生かした受援体制の強化が必要であると考えているが、区長の所見を伺う。

答 ボランティアの受入れについては、墨田区社会福祉協議会と災害ボランティアセンターの設置・運営に関する協定を締結しており、災害時の連携協力体制を確保している。また、物資の受入れは、現在、すみだリバーサイドホールを拠点としているが、すみだ保健子育て総合センターを新たに地域内輸送拠点として、機能の強化を図り活用していく。さらに、来年度、「(仮称)墨田区災害時受援応援計画」を策定し、能登半島地震での対応も参考としながら、支援物資の受入れをはじめ、自治体等からの応援職員やボランティアを円滑に受け入れられるよう、受援体制を強化することで、災害対応能力を高めていく。

問 現時点において、学校や児童館の改築・改修についてどのような考えを持っているのか。また、今後どのように進めていくとしているのか区長の所見を伺う。

答 次期基本計画において、主要な公共施設等整備事業として位置付け、公共施設等整備基金も活用しながら、着実に施設の改築・改修を進めていく。今後とも、子どもを取り巻く環境の充実を図り、「こどもまんなかすみだ」の実現に取り組んでいく。

三層の対策(三層分離)について



自由民主党・無所属
井上 裕 幾

問 令和2年の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーガイドライン」改定により、全てを信用しないという考えであるゼロトラストセキュリティの考え方を取り入れた「三層の対策(三層分離)」の見直しが実施された。DXを力強く推進するためには、この「三層の対策(三層分離)」、ネットワークの在り方を日頃から検討していく必要がある。区長は、庁内ネットワークの在り方として、現状をどのように捉えて、今後、検討を進める考えがあるのか。また、検討はどのように行うのか。

答 本区では、国からの通知を受け、「個人番号利用事務系」「LGWAN接続系」「インターネット接続系」のネットワークをそれぞれ分離して構築する三層分離のセキュリティ対策を導入し、平成29年度から運用している。近年、業務効率性の向上につながる様々なクラウドサービスが提供されており、利便性を高めながらセキュリティも確保するネットワークの構成について、再検討すべき時期に来ている。令和7年度に行うネットワーク構成の再構築において、国が示す新しいモデルの導入を含め検討していく。

問 区民等へ発送する郵送物の送付先の変更について、事業ごとでしか対応できない現状があるが、今後、一括で変更できるように検討する考えはあるか。

答 送付先変更の条件が各手続により異なるため、全ての郵送物の送付先変更を一括で行うことは難しいが、可能な範囲で、区民の利便性向上を図っている。今後、他自治体の取組等を参考に、国の動向を注視しながら、どのような対応ができるか検討する。

本区におけるEV(電気自動車)の普及について



自由民主党・無所属
加藤 ひろき

問 地球温暖化と大気汚染対策として、温室効果ガス排出の削減は急務であり、EVはその重要な役割を担う。しかし、その普及には複数の障壁が存在しており、これら乗り越えるための積極的な施策が求められる。

①本区ではEV購入者に対する補助制度はないが、近隣複数区では車両購入補助が行われている。他区の事例を参考に、本区でも購入時の補助制度を導入するべきである。②充電環境への不安がEV普及の大きな妨げとなっており、他区では充電設備の設置が進められているが、本区ではEVの認知度が低い上、充電ステーションが民間施設含め約20か所しかなく、充電インフラの整備が不十分である。経済産業省が発出した指針で、充電器設置目標が2030年までに30万口に上方修正されている中、本区も急速な充電設備の普及が必要と考えるがどうか。

答 ①EVの普及は、地球温暖化防止対策として有効であると考えており、本区では、来年度から新たに、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の車両購入に対する助成を予定している。今後も、すみだゼロカーボンシティ2050宣言の実現に向け、積極的に補助事業を周知していく。②区内にはいわゆる充電ステーションが約20か所あるが、国の指針が示すように、更なる整備が求められている。第二次すみだ環境の共創プランにおいて、CO₂排出量の削減に向けて、次世代自動車の普及を図ることを目指しており、充電ステーションの設置はその推進に資するものと考えている。区有施設への導入の可能性を検討するとともに、民間施設等への設置を働き掛けていく。

ふるさと納税返礼品として「ト」の提供を



自由民主党・無所属
堀 よしあき

問 本区ではこれまで、ふるさと納税の返礼品として「モノ」の返礼品が多かったが、更なる競争激化が予想されるふるさと納税において、本区の魅力を全国に発信できる「コト」の返礼品が不可欠と考える。隅田川花火大会の協賛席の在り方を見直し、ふるさと納税向けの専用観覧席も設け、返礼品として打ち出してみてもどうか。また、日本相撲協会とも意見交換をし、ふるさと納税の趣旨に賛同していただける区内の相撲部屋を募り、国技の魅力を区内外に更に幅広く発信するすみだらしい魅力を持った返礼品の一つとして、観光協会とも連携した相撲部屋見学ツアーを検討してほしい。

答 返礼品として、「コト」に関する魅力あるメニューを開拓していくことは重要であると認識している。隅田川花火大会の観覧席を返礼品として提供することは、本区のシティプロモーションにもつながるため、活用できる場所を検討するとともに、実施するための条件を関係機関と協議する。相撲部屋見学ツアーを返礼品とする点については、本区ならではの魅力ある地域資源の紹介にもつながり、効果的であると考えため、観光協会をはじめ関係団体と協議の上、検討する。

問 円安も後押しし、コロナ禍前を超える訪日外国人が訪れることが想定される中、観光産業は本区の主要産業になる大きな可能性を秘めていると分析するが、ポストコロナの観光戦略の方針について伺う。

答 観光需要の急速な回復を好機と捉え、関係団体等とも連携しながら、区内回遊促進策とインバウンド施策の相乗効果を発揮できるよう、戦略的に展開していく方針である。

防災対策について



公明党
加納 進

問 ①避難所運営には女性の視点を入れた取組が重要と考えるが、各地区の防災拠点会議にもっと女性に参加してもらってはどうか。できれば男女同数を目標に呼び掛けてはどうか。②能登半島地震ではトイレの衛生環境改善のため、全国からトイレトレーラーが派遣され、被災者支援に役立っている。墨田区でも中期的な視点でトイレトレーラーの導入を検討するよう求める。③雨水ネットワーク全国大会の開催を好機と捉え、都市型水害や災害時の生活用水の対策を広く啓発し、助成制度の内容の見直しも含め、雨水利用の一層の推進を図るよう求める。

答 ①地域防災活動拠点会議には女性参加が少ない状況であり、その必要性や具体的な課題を町会等を通じて周知し、多くの女性の参加を呼び掛けていく。②トイレトレーラーは災害時の有効性が評価されている一方で、平時時の保管場所等の課題もあり、現時点では導入は難しいと考えるが、災害時の受援体制構築の中で検討する。③全国大会開催を契機とし、より効果的な助成制度の在り方を検討するとともに、改めて防災の視点を含めた雨水利用の意義や重要性を発信していく。

問 民泊営業について、①宿泊状況等の実態調査を行うべき。②区ホームページに民泊の説明や相談等のページを作り、国の「お問い合わせフォーム」へのリンクも掲載し、相談体制を整備すべき。

答 ①宿泊状況等について、2か月間に一度、事業者から宿泊日数等の報告を受ける等、把握に努めている。②今後も区民の疑問や不安に寄り添った丁寧な対応を心掛け、区民に分かりやすい内容の掲載を検討していく。

「内密出産」等に対する支援体制の強化を



公明党
とも 宣子

問 ①賛育会による妊娠SOS相談の実施に伴い、病院の相談窓口の充実とともに、区の相談事業「プレコン相談すみだ」を24時間体制に拡充するなど、相談支援員のスキルアップと連携体制を構築すべき。②命の安全教育は、専門家による授業の各校展開とともに学校支援ネットワークの出前事業等も活用し、一層充実させるべき。さらに、地域教育懇談会等を活用し、人権尊重を基本とした包括的性教育について命の安全教育の理解を促進すべきと考えるが、教育長の所見を伺う。

答 ①賛育会が今後策定する事業計画を踏まえ、都と区も協議に参加し、具体的な想定事例に基づく課題整理を行いながら、各々の役割を明確にしていく必要がある。「プレコン相談すみだ」の充実も含め、相談窓口の連携体制を検討する。②外部の専門家等を活用した授業を更に実施し、一層充実させる。保護者会等と連携し、地域教育懇談会等を通じ、普及啓発を行う。

問 他自治体におけるマンション管理の伴走型支援の事例を参考に、老朽マンションの再生に関する区分所有法改正を踏まえた今後の取組について区長の所見を伺う。

答 建替え等に向けた検討の必要性が高いマンションに対し、専門家を活用して区から積極的に支援する体制の構築を検討していく。

問 児童等のプライバシーや心情に配慮した学校等での健診について、文部科学省通知に示された配慮事項に対する環境整備への今後の取組は、不十分な対応については正し、困り等による個別スペースについては、今後、十分な高さがあるものに改善していく。

一般質問

子育ておむつ定期便について



日本維新の会・国民民主党
吉原 貴則
ちようなん 貴則

問 江戸川区では、区内の0歳児養育家庭に対して、子育て支援研修を受けた配達員が訪問し、おむつやベビー用品等を渡す事業を発表した。これは、ベビー用品等を配ることで家計の負担を減らすことはもちろん、核家族化が急速に進む日本において、産後、育児に傾注することで社会から孤立しがちなパパ・ママのお悩み相談を通して、区の行政支援メニューを能動的に伝えられるメリットがある。受動的な行政から能動的な行政へと変貌していくことを願い、区長に伺う。①本事業を墨田区で行う場合の対象数について伺う。②本事業を墨田区で行う場合の予算規模について伺う。

答 ①0歳児がいる家庭を対象とした場合、2千世帯程度と想定される。②江戸川区では、対象世帯への毎月の見守り訪問と育児用品の配布のほか、申請受付やコールセンター運用等の事務経費を予算化しており、本区で同様のサービスを実施する場合、3億円程度の予算規模と想定される。

問 品川区が、区立学校用品について、所得制限を設けず、全額無償化する事業を発表した。近年の公立小・中学校の学習費総額の増加という社会的な背景を踏まえ、教育長に伺う。①本事業を墨田区で行う場合の対象数について伺う。②本事業を墨田区で行う場合の予算規模について伺う。

答 ①所得制限なしで実施する場合、令和5年度の状況で、小学校約1万4000人、中学校約4千人、総計約1万4400人が対象となる。②校長徴収金の平均的徴収額から、小学校費約1億6640万円、中学校費約1億3600万円、総額約3億240万円になると見込んでいる。

3D都市モデルの活用によるDX推進について



日本維新の会・国民民主党
船橋 けんじ

問 都市空間情報デジタル基盤機構支援事業（通称PLATEAU）は、地方公共団体における3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進するための国土交通省主導のプロジェクトで、3Dモデルを生かし、スマートシティをはじめとしたまちづくり、DXを進めることを目標としている。本事業を活用することで、本区でこれまで課題として挙げられてきた様々な問題に対する解決策となり得ると考えるが、本区の政策における活用意向について伺う。また、PLATEAUプロジェクトに対して、どのように考えているのか伺う。

答 国の補助事業では、整備した3D都市モデルを維持管理・更新していくことが求められているなど、後年度の負担も考慮する必要があるが、様々な分野で先進的な取組が展開されていることから、他自治体の事例を参考に、課題も整理しながら、どのような活用ができるか調査・検討していく。また、区として、将来のまちづくりを活用できる意義のある取組と考えるため、引き続き国の動向を注視していく。

問 権利擁護事業における金銭管理のようなセンシティブな問題は、地域が受け止める課題ではなく、公が担うべき役割であると考え、事業実施に際し、社会福祉協議会と協議することについて、また、今後の地域福祉権利擁護事業の在り方について伺う。

答 権利擁護の観点から、本人に寄り添った支援となるよう、役割分担や連携体制について協議していく。また、支援が必要な方が安心して自立した日常生活を送ることができるよう、事業内容の充実が必要と考え、引き続き社会福祉協議会と連携していく。

第9期介護保険事業計画について



日本共産党
山下 ひろみ

問 ①介護保険制度の枠の中でも要介護者の実態や要望に応え、サービスの充実を図れるものが少なからずある。きめ細かなサービスの充実を求める。②区民から区の要介護認定が厳しすぎる等の声が上がっている。介護サービスの必要とする人が適切なサービスを受けられるよう、要介護者に寄り添った認定を求める。③介護保険利用料は負担が重く、利用控えも起きている。安心して利用できる負担軽減策を求める。④特別養護老人ホームは、待機者の解消を基本に据え、増設・整備を図るべき。ちばなホームはなみずきホームの廃止はやめるべき。

答 ①介護給付の適用範囲について引き続き国のガイドラインに沿った運用を行う。②全国一律の基準に従い、認定調査を基に、保健・医療・福祉の学識経験者による認定審査会で公正・公平な判定を行っている。引き続き、介護サービスが必要とする人が適切なサービスを受けられるよう認定審査を行う。③生計困難者への利用料負担軽減策を実施しており、更なる負担軽減策を行う考えはない。④実質的に民間移譲が図られ、機能拡充もされることから方針を変更する考えはない。

問 墨田区中小企業振興基本条例に基づき産業支援の在り方として、本区の産業振興策を区内中小企業に寄り添った、内発型で地域循環経済を構築するような支援策に戻していくべき。

答 条例の理念に基づき、事業者に寄り添う施策を適時、適切に実施してきた。その上で、本区の産業集積を維持、発展させるためにSUMIDA INNOVATION COREを起点として、持続的な波及効果を創出し、区内産業の活性化を図っていく。

災害廃棄物への対策を



墨田民主クラブ
あべ きみこ

問 ①処理計画の策定や見直しなど、本区の災害廃棄物対策について伺う。②災害廃棄物を適正かつ円滑迅速に処理するためには住民の理解や協力が必要である。台東区の取組を参考に本区でも災害廃棄物について区民に積極的に周知するべき。③生活ごみ等も含め、有事に災害廃棄物処理を円滑かつ迅速に行えるようにするため、また、災害時の必要人員を確保するためにも日頃から万全の体制を取るべき。

答 ①「墨田区災害廃棄物処理計画」に基づき、特別区が一体となり、都や清掃一部事務組合等と連携しながら廃棄物処理を進めていくことになるが、必要に応じ国等からの協力・支援を受けることとしている。②他自治体の事例も参考に、更なる周知に努めている団体等から支援を受けることになっているが、万全な対応が可能となるよう、訓練を通じて必要な検証を行い、適切な体制を整えていく。

問 災害時に備え、ペットとの避難計画を考えておくよう区民への周知を求める。また、本年2月に開設された「すみだドッグパーク」でも、ペット防災についての周知を求める。

答 区のお知らせ等のほか、総合防災訓練などを通じて、更なる周知に取り組む。「すみだドッグパーク」での取組も実施に向けて検討する。

問 リサイクル事業は住民との対話や協力によって推進される。本年4月のプラスチックごみ資源回収の本格実施に向け、万全の体制を求める。

答 区民の声に丁寧に対応していく必要があると認識しており、引き続き、適切な人員配置の下、事業を推進していく。

災害時のペット同行避難について



都民ファーストの会
甲斐 まりこ

問 人間もペットも安全に過ごせる避難所運営に向けて、ペットエリアを確保するための物資である「ペット防災スターキット」の導入や、獣医師会と連携した「ペット同行避難訓練」の実施、ペット用避難用品を運ぶ余裕のない高齢者等を想定したケージや餌等の避難所への備蓄及びそれらの幅広い周知等、ペットとの共生に向けた災害対策に取り組むべきと考えるが、区長の見解を伺う。

答 避難所におけるペットエリアの設置及び運営を円滑に行うために、ご提案の取組は有効と考えるため、訓練の実施に向け、課題を整理し、検討していく。ペット用の避難用品については、同行避難の場合、飼い主の方に対応をお願いしている。区の備蓄物資には、スペースに限りがあるため、備蓄倉庫の整備状況を踏まえつつ、計画的な配備、充実を図ってきており、引き続き、自助・共助・公助の考え方に基づき、適切に対応する。周知については、区のお知らせやホームページのほか、総合防災訓練や犬のしつけ方教室等を通じて、周知を図っていく。

問 本区でも自閉症・情緒障害等特別支援学級の設置が予定されている中、インクルーシブ教育をどのように位置付け、取り組んでいくのか。通常級と特別支援学級等の交流事業や副籍制度、支援員の配置に取り組みべきと考えるが、教育長の見解を伺う。

答 特別支援教育を主要な教育課題の一つに位置付けている。特別支援教育コーディネーターが中心となり、特別支援学級などと通常学級との交流や共同学習等を充実するため、支援員等を配置し教育環境を整えていく。

地域力日本一をどのように構築するかについて



立憲民主党
中村 あきひろ

問 区長は施政方針で「誰もが夢や希望をもつことができる『人』が輝くまち、明日の『すみだ』を創り上げる。」と述べたが、それがどの程度実現したかを測るためには、地域力を多面的に可視化し、正しく評価する必要がある。現在、本区では測定指標が策定されておらず、愚直に「地域力日本一」を具現化させ、地域課題を積極的に解決していく社会関係資本を構築していくのであれば、測定指標を策定し計測する必要性があると考えられるがどうか。

答 地域力を測る指標としては、地域力育成・支援計画において、「区民の地域活動への参加状況」「地域の交流や活動の機会が提供されている」と思う区民の割合」などを成果指標として定め、評価を行っているところである。また、住民意識調査の調査結果等も参考に、「人づくり」「場づくり」「仕組みづくり」の3つの視点から、計画に掲げる各種施策を推進し、区政推進の原動力である地域力の更なる向上に取り組んでいく。

問 社会の高齢化が進む中、避難所環境の悪条件による災害関連死の増加が懸念されている。本区でも能登半島地震を教訓に、エアーマットやトイレの数等、衛生環境の在り方を今一度見直し、実態調査も含め、災害関連死を抑制する環境整備をすべき。

答 首都直下型地震の被害想定が10年ぶりに見直されたことに伴い、これまでの議会での議論も踏まえ、エアーマットや簡易トイレなどの配備を拡充した。能登半島地震の被災状況も踏まえ、避難所の衛生環境を十分確保できるよう、実態を把握しながら、今後も備蓄物資の充実にも努める。

常任委員会の活動

企画総務委員会

開会日 2月21日(水)
3月25日(月)
3月28日(木)

案件 議案13件、報告8件

◆主な審査状況を紹介します。

可決
令和5年度墨田区一般会計補
正予算(議案第70号)

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した(仮称)低所得者支援等給付金事業費等、8億7463万円を追加するもの

エアコン購入助成に継続性はあるか

問 重点支援交付金を生活困窮者等のエアコン購入費に充てることの継続性に関して教えてほしい。

答 今回の助成で、ほぼ全ての非課税世帯にエアコンが設置される見込みであり、継続の考えはない。

報告
大学のあるまちづくりの進捗
状況等について

大学のあるまちづくりの進捗状況等についての報告

キャンパスコモンでの地域連携について

問 地域との連携に関して、今後の展望があれば教えてほしい。

答 様々な提案をUDCすみだの中で検討しながら、地域の課題解決に向けた取組を進めていきたい。

区民福祉委員会

開会日 2月21日(水)
3月21日(木)
3月28日(木)
3月29日(金)

案件 議案8件、報告5件

◆主な審査状況を紹介します。

可決
墨田区児童デイサービス施設の
管理運営等に関する条例
(一部改正)

児童福祉法の一部改正により、児童発達支援センターが地域における障害児支援の中核的役割を担うことが明確化されたことに伴い、同センターの目的を達成するために必要な事業を行うこととするほか、所要の改正をするもの

みつばち園の機能拡充について

問 本区には児童発達支援センターとしてみつばち園がある。今回法改正により地域における障害児支援の中核的役割を担うことが明確化されたが、同園では、これらの機能がしっかりと整備されているのか。また、同園の機能拡充について、現在区ではどのような検討を行っているのか。

答 同園では、現状、国が示すほとんどの機能を果たせていると考えている。今後については、他の障害児通所事業所に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能、あるいは、みつばち園に通っていない子どもも含め、家族や家族会等への支援をより強化して、国の示す役割を果たしていきたいと考えている。

地域産業都市委員会

開会日 2月21日(水)
3月14日(木)
3月28日(木)

案件 議案3件、陳情1件、報告6件

◆主な審査状況を紹介します。

可決
墨田区木造住宅耐震改修促進
助成条例(一部改正)

木造住宅の耐震化の一層の促進を図るため、耐震性が不足していることが確認された一部の新耐震基準の木造住宅について、新たに耐震改修工事、除却及び耐震装置設置を助成対象とするほか、所要の規定整備をするもの

周知について

問 今回の助成拡充について、現在各町会で行われている防災訓練などあらゆる場で周知してほしい。

答 まずは4月から5月にかけて、まちづくり公社と連携して緊急対応地区の80町会に丁寧に説明し、質疑の時間も設ける。その他にも、庁内で連携しながら周知を進めていきたい。

不採択
自衛隊への名簿提供中止に
関する陳情

自衛隊への名簿提供を中止するよう求めるもの

趣旨に沿うことは困難である

意見 各種法令との整合性、自衛隊の公益性に鑑み、不採択としたい

が、区民が情報提供に対してオフトアウトができることは広く周知し、区民の権利を守ることが必要と考える。

子ども文教委員会

開会日 2月21日(水)
3月13日(水)

案件 議案4件、陳情1件、報告6件

◆主な審査状況を紹介します。

採択
墨田区の公立学校における特別
支援教育の広報に関する陳情

特別支援教育を受ける児童の保護者が負わなければならない責務とその具体的内容を、特別支援教育のリーフレット及び墨田区ホームページにおいて明示することを求めるもの

情報提供すべき

意見 保護者が負担を求められる場合を分かるよう、情報提供するべきと考えているため、採択としたい。

本陳情については、放課後対策・情緒障害児等支援対策特別委員会に意見聴取を申入れ、同特別委員会から、次のとおり、報告がなされた。

特別委員会からの意見(要旨)

①これまで以上に情報発信に努め、要望に応えることができる体制整備に努めるべき。

②様々な事情によりやむを得ず保護者に協力・相談を求める場合を、事例として案内することが望ましい。

③国や本区を含む地方公共団体が、特別支援教育を受ける児童やその保護者に対して、区として更なる支援を検討していくべき。

特別委員会の活動

◆主な協議内容等を紹介します

放課後対策・情緒障害児等
支援対策特別委員会

12月21日・2月13日・3月28日

子ども文教委員会に付託された陳情に対する当委員会の意見を取りまとめ報告するとともに、情緒障害児等支援対策について今年度中(4月末まで)に具体的な政策提言を行うことを決定し、今後、具体的な提言を取りまとめしていくこととした。

公園の在り方調査・
災害対策特別委員会

1月10日・2月13日・3月28日

墨田区公園マスタープラン改定作業の進捗状況や墨田区地域防災計画(令和5年度修正)の素案について理事者から説明を聴取し、質疑応答、意見交換を行った。

自治体DX調査
特別委員会

1月16日・3月15日・3月28日

行政調査や研修会の成果について詳細な分析を行い、論点整理を行った。また、自治体DXについて、今後の政策提言・政策提案につなげていくため各会派から意見開陳を行った。

令和5年度の活動報告

3月28日(木)に、各特別委員会を開会し、令和5年度の活動状況を報告書として取りまとめ、議長へ提出しました。
各特別委員会の報告書については、区議会ホームページでご覧いただけます。



特別委員会報告HP

議会運営委員会 (議会改革)

◆議会改革に関する主な調査・検討状況を紹介します。

2月22日・3月27日

前期に取りまとめられた議会改革に関する報告書における引継事項の内、本委員会で調査・検討を行っていくこととした3分類7項目について、一定の結論を取りまとめた。また、次年度に調査・検討すべき事項として、次の6項目を決定した。

- ①特別委員会の見直し・設置検討
- ②議会の政策形成に係る基本的な考え方についての研究
- ③議会棟のバリアフリー化
- ④区議会におけるDX化の推進
- ⑤請願・陳情者からの意見聴取の在り方等
- ⑥議会事務局を議会局とすることについて

意見書(要旨)

地震から命、暮らしを守る対策の強化に関する意見書

国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要望します。

- 1 被災者生活再建支援金の対象を「半壊」「一部損壊」「家財損壊」にまで拡大すること。
- 2 住宅・建築物耐震改修事業費の補助率を引き上げること。
- 3 建築物耐震対策緊急促進事業費の補助率を引き上げること。
- 4 不燃化促進事業費の補助率を引き上げること。